

固定資産税課長  
課税課長 殿  
税務課長  
市町村課長

一般社団法人 日本経営協会  
理事長 平井 充則

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

**家屋**

**固定資産税における家屋評価と課税の実務**  
～家屋評価の制度から評価の実際・税額の計算・救済制度まで～  
＜2019年6月24日(月)・25日(火)＞

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会の事業活動には、平素より格別なご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、固定資産税は、市町村税体系の中で市町村民税と共に大変重要であり、住民の納得性を高めた上で収納率をあげるためには、担当者の固定資産税に対する深い理解と、より適正な運用が欠かせません。今回は、固定資産税における

「家屋評価と課税の実務」について、基礎的理論と実務を体系的にご理解いただくことを目的として開催いたします。

時節柄ご多忙とは存じますが、この機会に関係者の方々のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

日 時：2019年6月24日(月) 13:00～17:00  
6月25日(火) 10:00～16:00  
(12:00から受付)

講 師：自治体法務研究所 副代表 のほり よしひろ  
(元)東京都主税局 資産税副参事 登里 幹宏氏  
自治体法務研究所 副代表 のぎ よしあき  
(元)東京都主税局 野木 義昭氏

会 場：日本経営協会内専用教室  
(東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)

参加料：会員(1名) 29,000円 } 31,320円  
(負担金) 消費税 2,320円  
一般(1名) 32,000円 } 34,560円  
消費税 2,560円



申込方法：①FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。  
②Web申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。  
・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。  
・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。  
・お申込みは開催日の3営業日前までお願いいたします。  
・本講座は、定員になり次第締め切らせていただきます。

入金方法：参加料は、請求書にもとづき銀行振込にてお納め下さい。領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承下さい。

キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3営業日前まで)にご連絡下さい。  
開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料の30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。  
なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。

その他：参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

お申込み  
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お電話でのお問合せは月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いします)

東京本部 公務研修グループ

〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130

E-mail: tks@noma.or.jp URL http://www.noma.or.jp

▶プログラム◀

※当日は、電卓をご持参ください。

6月24日(月)

13時～17時

I. 固定資産税(家屋)の評価事務

◆講師：登里 幹宏氏

評価基準における家屋評価について事例を通して考え方を確認する。

- |              |                  |
|--------------|------------------|
| 1. 家屋評価の概要   | (4) 床面積の算定       |
|              | (5) 建築設備         |
| 2. 家屋評価の仕組み  | (6) 損耗による減点補正率   |
| (1) 評価基準     | (7) 需給事情による減点補正率 |
| (2) 評価額の算出方法 |                  |
| (3) 評点数の算出方法 |                  |
|              | 3. 木造家屋の評価       |

6月25日(火)

10時～16時

II. 固定資産税(家屋)の課税実務

◆講師：野木 義昭氏

- |                    |                       |
|--------------------|-----------------------|
| 1. 課税客体としての家屋      | 5. 共有物と連帯納税義務         |
| (1) 不動産としての家屋      |                       |
| (2) 請負契約と所有権の取得時期  | 6. 非課税                |
| (3) 新築家屋が課税客体となる時期 | (1) 境内地及び境内建物の非課税     |
|                    | (2) 病院等の用に供する固定資産の非課税 |
| 2. 家屋と附合資産         | (3) その他               |
| (1) 民法の考え方         |                       |
| (2) 固定資産税における扱い    | 7. 賦課及び徴収             |
| (3) 不動産取得税における扱い   |                       |
| 3. 新築住宅の減額         | 8. 賦課処分に対する不服申立       |
|                    |                       |
| 4. 納税義務者の死亡        | 9. 価格決定に対する不服申立       |

講座申込み：FAX (03) 3403-1130

60012473 『固定資産税における家屋評価と課税の実務』参加申込書

2019.6/24～25

※NOMA記入

--	--	--	--	--	--	--	--

会員 一般(該当欄にレ印)

役所名		電話	( )	内線		<ご連絡担当者>
		FAX	( )			所属
所在地	〒					フリガナ 氏名
フリガナ 参加者氏名	.....	所属部課 役職名		経験 年数	.....	メールアドレス
				年	.....	
フリガナ 参加者氏名	.....	所属部課 役職名		経験 年数	.....	<通信欄>
				年	.....	
フリガナ 参加者氏名	.....	所属部課 役職名		経験 年数	.....	
				年	.....	

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内

②がご不要の場合は□にチェックしてください。—— □不要

(経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください)